

平成28年度施策評価シート(平成27年度実施事業)

作成主管課	市民活動課
	関係課
施策名	防犯
施策コード	4-2-3

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり
	小政策	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります
現況と課題	<p>本市の犯罪発生件数は減少傾向にあります。近年の経済情勢の悪化などにより、身近な生活の場でも犯罪が発生しており、犯罪の多様化、巧妙化が進んでいます。今後安心・安全なまちづくりを進めるうえでは、防犯対策は重要な要素となります。</p> <p>本市ではこれまで、警察署の指導のもと防犯連絡員、防犯ボランティアを中心に家庭、地域、学校との連携のもと、犯罪防止に向けたパトロールの強化や地域における見守り隊など、地域ぐるみで防犯活動に取り組んできました。</p> <p>今後も、市民の防犯意識のさらなる高揚に努めるとともに、だれもが安心して暮らし続けることのできる安心・安全な社会の実現に向けて、市民と行政の協働による取り組みを支援しながら、自主的な防犯活動の普及を進めていく必要があります。</p>	
施策目標	<p>警察署、行政と防犯連絡員や防犯ボランティア団体などの防犯ボランティアとの連携を図り、地域の力を活用した防犯活動を推進します。また、防犯カメラなどの防犯施設の整備や市民の防犯意識の高揚を図り、だれもが安心して暮らせる犯罪の少ないまちづくりを目指します。</p>	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	<p>行政区に対しての防犯灯助成金について、予算増額の意見をいただいている。</p> <p>電気料金の値上げにより区の負担が増加しており、維持管理に対して市の助成金要望がある。</p> <p>防犯ボランティア団体より活動に対しての助成金要望がある。</p>
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
安心して暮らせると感じている市民の割合	市民実感度	58.180	47.680	52.010	53.700	47.130	0.000
	加重平均値	2.633	2.482	2.555	2.584	3.851	0.000
※※※※※※	市民実感度	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	加重平均値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度	95.350	97.190	95.640	96.930	0.000	0.000
	加重平均値	3.795	3.791	3.801	3.851	0.000	0.000

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
刑法犯罪発生件数	目標値	件		1000	1000	1000	1000	1,000以下
	実績値	件	1020	1031	898	758	693	0
	達成度	%		96.99	111.35	131.93	144.3	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
防犯自主活動組織数	目標値	団体		25	25	25	25	25
	実績値	団体	22	27	31	33	29	0
	達成度	%		108	124	132	116	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
防犯講習会(開催回数)参加者数	目標値	(回)人		(2)100人	(2)100人	(2)100人	(2)100人	(2)100人
	実績値	(回)人	(1)30人	(3)78人	(4)166人	(1)31人	(2)104	0
	達成度	%		78	166	31	104	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0

数値指標の考え方	指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 防犯については、犯罪発生件数が目安であり指標とした。 地域及び個人に対して、防犯意識向上としての目安であり指標とした。
	目標値設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 現在の犯罪は多様化巧妙化しており、今回の目標値を目指す。 高齢化社会に伴い、ボランティア組織の結成が難しいことから、今回の目標値を目指す。

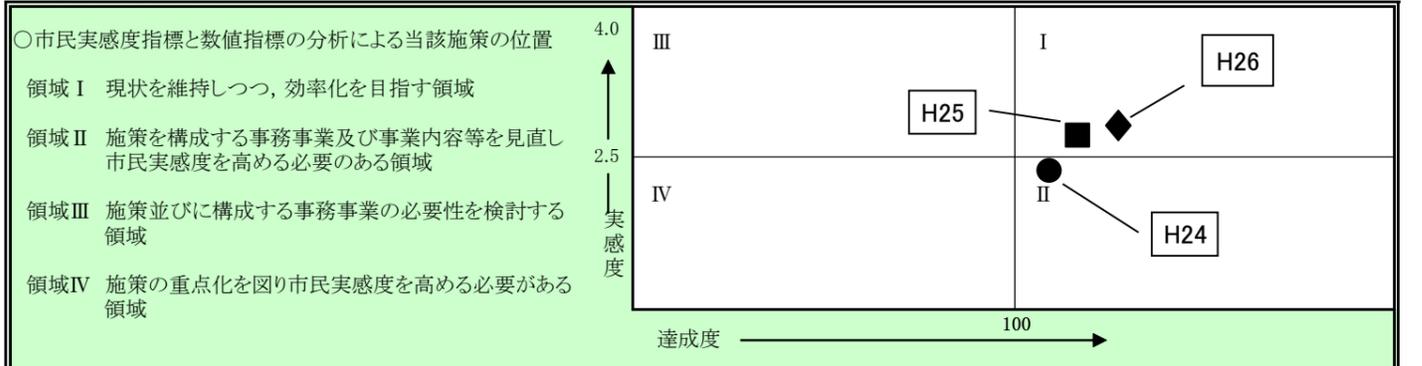
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	<p>市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯は、個人の防犯意識の向上が重要なので、外出する時には隣人への声かけを行う。 自主防犯組織を結成し、地域の防犯意識の向上を図る。 行政区として、防犯灯の維持管理を行う。
	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署や防犯団体と連携した啓発活動や防犯団体に対し講習会を開催することで、市民の防犯意識の向上を図る。 駅前輪場を中心に防犯カメラを設置し、犯罪発生を抑止を図る。 防犯灯を設置し、通学路等の安全を確保する。

3 平成27年度取組状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市管理防犯灯LED化一括リース管理業務委託(3年目)、行政区管理防犯灯LED化一括リース管理業務委託契約(2年目)を行った。 警察・防犯連絡員及びボランティア団体等と連携し防犯の啓発を8回行った。 防犯連絡員及び防犯ボランティア団体を対象とした講習会を4回実施し、防犯意識の高揚を図った。 街中の主要交差点等に防犯カメラを12ヵ所に2基ずつ24基を設置し、犯罪発生を抑止を図った。 民間交番を運営し、青色防犯パトロールカーによる巡回や立哨、市民からの相談を受けるなど、警察と連携し地域の防犯力を高めた。 いばらき被害者支援センター活動支援のため、ホンデリングプロジェクトの推進を図った。
-------	--

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	<p>指標を分析した結果施策目標は達成されたのか</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値目標については、各指標(防犯講習会を除く)とも目標値に達したが、現在の犯罪は多様化・巧妙化しており、個人の防犯意識もまだまだ向上することが求められるため、今後も継続した啓発活動を行う必要がある。防犯パトロール講習会参加者については、市役所にて臨時開催したことによる増となっている。今後も継続した講習会開催を推進する。 防犯自主活動組織数については、小中学校統廃合による減となっているが、地域の防犯向上としての役割が大きいことや、個人の防犯意識向上に繋がっているため、今後も継続した組織の結成を推進する。 犯罪発生件数が減少したことは、行政・警察並びに防犯団体と連携した啓発活動が、ある程度の成果があったと思われるため、今後も継続した活動が必要である。
-------	--

構成事務事業の適正性	<p>施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯罪の発生を抑止するための手段となっているため妥当である。
------------	--

残された課題	<p>平成28年度以降に残る課題、その要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人の防犯意識がまだまだ低いと推測されるため、効果的な啓発活動が必要と思われる。
--------	---

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成29年度に向けた施策方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政・警察並びに防犯団体と連携した啓発活動を継続して行う。 個人の防犯意識向上を図るため、警察と連携を取り効果的なPRに努める。
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策名 03 防 犯

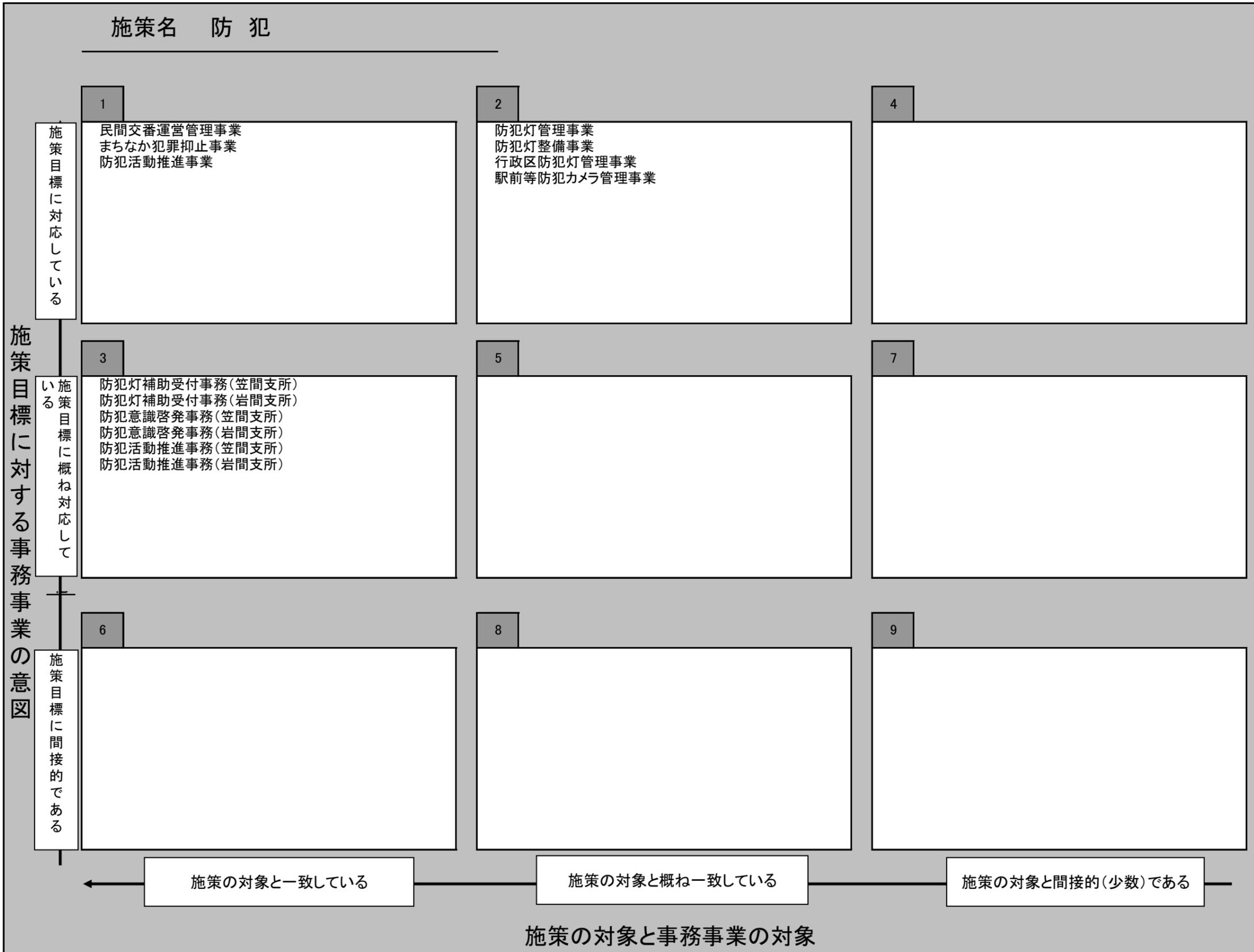
										事業費合計		平成25年度	平成26年度	平成27年度	3カ年計	3カ年平均
												0	98,321	20,565	118,886	39,629
施策を構成する事務事業	事業内容	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価	
				成果指標①	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	防犯意識啓発事務(笠間支所)	防犯キャンペーン等地域安全運動の実施、青色パトロール車の貸し出しなどにより防犯活動を推進し安心、安全な街づくりをめざす。市民活動課が所管	106 政策的事業	刑法犯罪発生件数	件	898	758	693	市単独	0	0	0	01 防犯意識の高揚	地域課(笠間支所)	3	
2	防犯意識啓発事務(岩間支所)	茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱に定める地域安全運動や犯罪抑止活動の実施。空き巣や車上狙い等の被害防止を訴える横断幕・のぼり旗を掲示するとともに、通行人等に防犯の広報チラシ・啓発物を配布しながら被害防止を呼びかけ、防犯意識の高揚を図る。近年、官民一体となった防犯対策の普及により、犯罪発生は減少傾向にあるが、振り込め詐欺、空き巣やひったくりなど、老人を狙った狡猾な犯罪が増えており、従来にも増して自己防衛の必要性が高まっている。	106 政策的事業	刑法犯罪認知件数	件	0	0	0	市単独	0	0	0	01 防犯意識の高揚	地域課(岩間支所)	3	
3	防犯活動推進事務(笠間支所)	地域犯罪を抑止するため、防犯連絡協議会、防犯ボランティア等が自主活動を行っているほか、夜間のパトロールを業務委託し安全な街づくりを行う。防犯連絡員は、地区防犯協会長と警察署長が協議して委嘱します。市民活動課が所管	106 政策的事業	刑法犯罪件数(市全体)	件	898	758	693	市単独	0	0	0	02 防犯活動の強化	地域課(笠間支所)	3	
4	防犯活動推進事務(岩間支所)	防犯連絡員を中心に、防犯パトロールや児童の見守り隊など地域の防犯活動の普及・推進を図る。住民の協力により防犯活動の普及・推進を図るため、警察署ごとに防犯協会が設置され、そこから防犯連絡員(防犯連絡所)が任命(設置)された。この行政主導の組織とは別に、近年、少子高齢化とインターネットによる情報の国際化により、犯罪の多様化、巧妙化の進行により、住民自ら防犯活動に取り組む姿勢が広がりを見せるようになった。	106 政策的事業	犯罪率人口1,000人当たりの刑法犯認知	件/年	0	0	0	国・県補助	0	0	0	02 防犯活動の強化	地域課(岩間支所)	3	
5	防犯活動推進事業	茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱に定める地域安全運動や犯罪抑止活動の実施。防犯連絡員を中心に、防犯パトロールや児童の見守り隊など地域の防犯活動の普及・推進を図る。住民の協力により防犯活動の普及・推進を図るため、警察署ごとに防犯協会が設置され、そこから防犯連絡員(防犯連絡所)が任命(設置)された。この行政主導の組織とは別に、近年、少子高齢化とインターネットによる情報の国際化により、犯罪の多様化、巧妙化の進行により、住民自ら防犯活動に取り組む姿勢が広がりを見せるようになった。平成16年に犯罪被害者等基本法が制定され、犯罪被害者等へ施策が講じられる。被害者の心のケアなどの被害者支援事業がますます重要視される。	106 政策的事業	犯罪率(人口1000人当たりの刑法犯認知件数)	件	12	10	9	国・県補助	0	0	2,561	02 防犯活動の強化	市民活動課	1	
6	民間交番運営管理事業	地域の防犯力を高めることで、犯罪を減らし、子どもから高齢者までが安心して暮らせるよう防犯連絡員や防犯ボランティアが積極的に防犯パトロール等の活動を展開している。地域の防犯力の推進する施策として、民間交番を設置する動きが全国的に広がった。民間交番は警察官や地域住民の立ち寄り所として、地域における犯罪、事故等に関する情報の交換の場として、警察署から犯罪情報等により、地域住民へ注意喚起を行うなど地域安全活動の発信拠点となるものです。	102 建設・整備事業	犯罪率(1千人当たりの刑法犯認知件数)	件/年	12	10	9	国補助	0	3,323	3,198	02 防犯活動の強化	市民活動課	1	
7	防犯灯補助受付事務	行政区が設置する防犯灯については、設置費用の一部を助成している。防犯上不安がある場所に区が防犯灯を設置する際、工事費を助成する。前年度10月に行った設置要望により、本年度の設置数を決定し、設置申請は、予約受付となる。市民活動課が所管	106 政策的事業	刑法犯罪件数	件	898	758	693		0	0	0	03 防犯施設の整備	地域課(笠間支所)	3	
8	防犯灯補助受付事務	犯罪の発生を抑止する防犯灯や防犯カメラを設置し、市民の安全と安心を確保する。駅前駐輪場での自転車盗難が増え、犯罪の増長が懸念されることから、駐輪場を中心に駅前の犯罪発生を未然に防止する必要性が高まった。また、他市町村の駅前での犯罪発生等により、駅利用者から治安の保全が指摘されるようになった。	106 政策的事業	犯罪率(人口1,000人当たりの刑法犯認知)	件/年	0	0	0	市単独	0	0	0	03 防犯施設の整備	地域課(岩間支所)	3	
9	駅前等防犯カメラ管理事業	犯罪の発生を抑止する防犯灯や防犯カメラを設置し、市民の安全と安心を確保する。駅前駐輪場での自転車盗難が増え、犯罪の増長が懸念されることから、駐輪場を中心に駅前の犯罪発生を未然に防止する必要性が高まった。また、他市町村の駅前での犯罪発生等により、駅利用者から治安の保全が指摘されるようになった。	106 政策的事業	犯罪率(1千人当たりの刑法犯認知件数)	件/年	12	10	9	市単独	0	1,538	1,901	03 防犯施設の整備	市民活動課	2	
10	防犯灯管理事業	安心・安全なまちづくりの一環として、平成20年度より市管理の防犯灯をより明るいコンパクト型の設置を行って来たが、東日本大震災に起因する、東京電力福島第一原子力発電所の発電施設の被害により、電気料金が高騰し市の財政の大きな負担となっています。より消費電力の少ないLED化にすることで、電気料金の軽減を図ることができ、維持管理費及び温室効果ガスの削減にもつながるため、市が管理している防犯灯1,100基をLEDに交換した。	105 維持管理事業	市所有防犯灯数	基	0	1,488	1,520	市単独	0	4,413	3,863	03 防犯施設の整備	市民活動課	2	
11	防犯灯整備事業	安心・安全なまちづくりの一環として、平成20年度より市管理の防犯灯をより明るいコンパクト型の設置を行って来たが、東日本大震災に起因する、東京電力福島第一原子力発電所の発電施設の被害により、電気料金が高騰し市の財政の大きな負担となっています。より消費電力の少ないLED化にすることで、電気料金の軽減を図ることができ、維持管理費及び温室効果ガスの削減にもつながるため、市が管理している防犯灯1,100基をLEDに交換した。また、行政区が管理する防犯灯5,487基をLEDに交換した。防犯灯は、犯罪対策を目的として設置及び補助をして防犯施設の整備を図ることで、防犯力を高める。	106 政策的事業	市所有防犯灯数	基	0	1,488	1,520	国補助	0	800	4,226	03 防犯施設の整備	市民活動課	2	

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

	施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果			補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価		
				成果指標①	単位	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成25年度				平成26年度	平成27年度
12	行政区防犯灯管理事業	安心・安全なまちづくりの一環として、平成20年度より行政区管理の防犯灯をより明るいコンパクト型の設置を推進するため設置助成を行って来たが、東日本大震災に起因する、東京電力福島第一原子力発電所の発電施設の被害により、電気料金が高騰し行政区の財政の大きな負担となっています。より消費電力の少ないLED化にすることで、電気料金の軽減を図ることができ、維持管理費及び温室効果ガスの削減にもつながるため、行政区が管理している防犯灯約5,500基のLED化を進める。	106 政策的事業	犯罪率(1千人当たりの刑法犯認知件数)	件/年	12	10	9	市単独	0	88,247	4,670	03 防犯施設の整備	市民活動課	2
13	まちなか犯罪抑止事業	犯罪の発生を抑止する防犯灯や防犯カメラ等を設置し、市民の安全と安心を確保する。刑法犯が増加、犯罪の多種多様化により、犯罪の増長が懸念されることから、駅前に限らず街中に対しても犯罪を抑止する環境を整備することが必要となっている。	106 政策的事業	犯罪率(1千人当たりの刑法犯認知件数)	件/年	0	0	9	市単独	0	0	146	03 防犯施設の整備	市民活動課	1

シート1 施策内事務事業目的直結度評価

施策名 防犯



義務的事業, 内部事務事業

シート2 施策内事務事業貢献度評価

施策名 防犯

施策の目的に対する事務事業の目的の直結度

- 非常に高い 1
- 高い 2, 3
- 中 4, 5, 6
- 低い 7, 8, 9

1 民間交番運営管理事業 防犯活動推進事業	2 まちなか犯罪抑止事業	4
3 防犯灯整備事業 駅前等防犯カメラ管理事業	5 防犯灯管理事業 行政区防犯灯管理事業	7 防犯灯補助受付事務(笠間支所) 防犯灯補助受付事務(岩間支所) 防犯意識啓発事務(笠間支所) 防犯意識啓発事務(岩間支所) 防犯活動推進事務(笠間支所) 防犯活動推進事務(岩間支所)
6	8	10
9	11	12

成果は高い(上位) 成果はやや高い(中位) 成果は普通(中位) 成果は低い、ほとんど出ていない若しくは把握できない(下位)

事務事業の成果

事務事業の休廃止検討エリア

義務的事業, 内部事務事業

事務事業の成果基準の説明